

2014年 10月 22日

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16 馬喰町第一ビル 9階
URL : http://www.gpn.jp/ MAIL : gpn@gpn.jp

『第16回グリーン購入大賞』審査結果の発表について

グリーン購入ネットワーク（事務局：東京都中央区 会長：平尾雅彦）では、グリーン購入に関する優れた取り組みを表彰する『第16回グリーン購入大賞』の受賞団体を以下の通り決定いたしました。

大賞・環境大臣賞	大賞・経済産業大臣賞	大賞・農林水産大臣賞
大企業部門	民間団体・学校部門	中小企業部門
株式会社リコー	一般社団法人東京都トラック協会	株式会社ディーエルディー

審査方法・審査結果について

5月～7月の募集期間に応募のあった33件の中から書類による1次審査（8月5日）、2次審査（8月22日）及び、プレゼンテーションによる本審査（9月12日）を行いました。

グリーン購入大賞「大賞」は大企業部門：株式会社リコー、中小企業部門：株式会社ディーエルディー、民間団体・学校部門：一般社団法人東京都トラック協会、協働プロジェクト部門：一富士フードサービス株式会社・パナソニック株式会社アプライアンス社・滋賀県・JA草津市あおばな館・草津市に決定しました。「審査委員会特別賞」は有限会社千田清掃、「優秀賞」は大和ハウスグループ（大和ハウス工業株式会社・大和リース株式会社）、東京サラヤ株式会社、レーク大津農業協同組合「はなふじ」米生産グループ、北海道・サッポロビール株式会社・生活協同組合コープさっぽろ・上士幌町、「奨励賞」は太陽工業株式会社、株式会社サワヤ、石巻市、東京都立つばさ総合高等学校 ISO 委員会に決定しました。「環境大臣賞」は株式会社リコー、「経済産業大臣賞」は一般社団法人東京都トラック協会、「農林水産大臣賞」は株式会社ディーエルディーへ授与が決定しました。

審査総評について

第16回グリーン購入大賞では、応募テーマ「組織的なグリーン購入の推進」「環境配慮型製品・サービスの普及・拡大の取り組み」「グリーンコンシューマーの育成・増加への取り組み」について、グリーン購入の普及・拡大に貢献されている取り組みを募集しました。地球温暖化防止対策や生物多様性保全の一環としての活動や、カーボン・オフセットやカーボンフットプリント、コーズマーケティング、再生可能エネルギーなどに係る内容を含めて、幅広く募集したところ、全国から33件のご応募をいただきました。いずれも独自性があり、水準の高い内容でした。

今年は特に、購入者（事業者と消費者を含む）に対する製品・サービスの環境情報の提供や、購入者と共にグリーン購入を進める製品・仕組みづくり、地域資源の活用・普及啓発・雇用拡大などにつながる地域に根ざした取り組み、輸配送分野やエネルギー創出に関する取り組み、製品・サービス提供者の環境教育・人材育成などの優秀な内容が多くみられました。

表彰式及び受賞事例発表会について

【表彰式】2014年12月12日（金）10:10～11:05 於：エコプロダクツ2014 イベントステージ

【受賞事例発表会】2014年12月12日（金）14:00～16:30 於：エコプロダクツ2014 会議棟1階102会議室

第 16 回受賞団体一覧

賞	受賞団体	タイトル
大賞・ 環境大臣賞	株式会社リコー	「グリーン POD 研究会」による印刷業務における環境負荷低減活動
大賞・ 経済産業大臣賞	一般社団法人東京都トラック協会	未来のために私たちができること～グリーン・エコプロジェクトとグリーン購入/輸配送分野(貨物自動車)におけるグリーン購入の新たな取り組み～
大賞・ 農林水産大臣賞	株式会社ディーエルディー	薪は身近な森のエネルギー ～薪の宅配システムで燃料として灯油に対抗、家庭の暖房用化石燃料の削減と間伐材の利用拡大～
大賞	一富士フードサービス(株)、パナソニック(株)アプライアンス社、滋賀県、JA草津市あおばな館、草津市	ここまで来た!社員食堂における食のグリーン購入の取り組み～環境よし、社員よし、地域よし～三方よしの取り組み
審査委員会 特別賞	有限会社千田清掃	バイオディーゼル燃料で震災復興! ～津波で被害を受けた塩害農地や放射能汚染農地を救う菜の花プロジェクト～
優秀賞	大和ハウスグループ(大和ハウス工業株式会社・大和リース株式会社)	緑が、街を変えていく。 ～住宅・建築事業における緑化推進と環境緑化事業「ECOLOGREEN(エコログリーン)」～
	東京サラヤ株式会社	次世代の自然派洗剤「ハッピーエレファント」～持続可能なパーム油を原料とした天然の酵母による非石油系洗剤の開発・製品化と製品の環境情報提供～
	レーク大津農業協同組合「はなふじ」米生産グループ	毎日食べるお米、ここまでエコにできる?エコ米「はなふじ」米で三方よし!～カーボンフットプリント、カーボン・オフセットなどの生産活動における環境保全と良食味の両立～
	北海道、サッポロビール株式会社、生活協同組合コープさっぽろ、上士幌町	「北海道の森を元気にしよう!」協働プロジェクト ～共同キャンペーンを通じた環境配慮型製品の普及・拡大の取り組み～
審査員奨励賞	太陽工業株式会社	省資源、省エネルギーなどを考慮した環境改善に貢献する膜材料および膜構造空間に関わる研究開発の取り組み
	株式会社サワヤ	サワヤのエコサーキュレーションの取り組み～省エネ提案によるLEDの普及促進とそれに伴い廃棄される蛍光灯のリサイクルとリサイクルガラスの利用を促す循環型リサイクルモデルの提案～
	石巻市	「世界の復興モデル都市」を目指して～石巻市におけるスマートコミュニティ構築に向けた取り組み～
	東京都立つばさ総合高等学校 ISO 委員会	つばさ総合高校の「資源・ごみの28分別」から見えてきたもの

グリーン購入大賞とは

環境に配慮した製品やサービスを環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度です。グリーン購入の普及に関する先進事例を表彰し、一層の取り組みを奨励するとともに、先進事例の紹介を通じてグリーン購入の普及と質的向上を図ることを目的としています。1998年に創設され、今年度は第16回となります。

- ・主催：グリーン購入ネットワーク(GPN)
- ・後援：環境省、経済産業省、農林水産省、日本経済団体連合会、WWF ジャパン、読売新聞社、毎日新聞社、日刊工業新聞社、日経BP社

グリーン購入ネットワーク(GPN)とは

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された、企業・行政・民間団体などによる緩やかなネットワーク組織です。グリーン購入の普及啓発活動や、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、商品の環境情報を掲載したデータベースの運営などを行っています。2014年7月時点の会員数は2,465団体(企業2,042、行政196、民間団体227)です。ホームページ：<http://www.gpn.jp/>

グリーン購入大賞「大賞」「大臣賞」受賞団体の取り組み概要について

大賞・環境大臣賞(大企業部門) 株式会社リコー

【タイトル】「グリーン POD 研究会」による印刷業務における環境負荷低減活動

POD (Print On Demand : 必要な時に必要な部数だけ印刷) における環境負荷削減のため、行政・印刷物発注者・印刷業者・印刷機メーカーによる「グリーン POD 研究会」を設立し、「知って、減らして、オフセット」の3ステップでの取り組みを推進しました。具体的には、印刷物のCO₂排出量をカーボンフットプリント¹⁾(以下、CFP)で見える化、GPNガイドラインを活用したCO₂の削減行動の推進、カーボン・オフセット²⁾で、ゼロにできないCO₂をクレジットで相殺、の3ステップの行動を推進しました。特にカーボンフットプリントやカーボン・オフセットの申請を支援するため、CFP自動計算ツール・CFP申請書作成支援ツールの開発により申請作業を軽減し、CFPシステム認証の構築・運営により申請費用を低減する施策を実施しました。また、同様な取り組みは、国内だけでなく、欧州、オーストラリア、ニュージーランドでも展開されており、国内外の印刷事業における環境負荷低減に貢献しています。

- 1)カーボンフットプリント(CFP)：原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまで排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、「見える化」(表示)する仕組み
- 2)カーボン・オフセット：日常生活や経済活動において避けることができないCO₂などの温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方

評価ポイント

印刷物の環境負荷低減に向けて、印刷サプライチェーンに関する主体へ広く呼びかけ、行政、印刷物発注者、印刷業者、印刷機メーカーが参加する組織の設立・運営を主導している。環境負荷低減策(CFP、カーボン・オフセット、GPNガイドライン)の認知度向上を図るとともに、CFP計算・支援ツール開発などの実務支援といった一貫したサポート体制で強いリーダーシップを発揮している。この取り組みは、CFP申請作業の効率化やコスト低減を明確にし、小規模な印刷事業者を含む普及効果が期待される。また、海外でも展開されており、CO₂排出量の見える化の実質的な推進に有効なモデルとなり得る取り組みであり、今後の印刷におけるグリーン購入の普及・拡大が期待される。

大賞・経済産業大臣賞(民間団体・学校部門) 一般社団法人東京都トラック協会

【タイトル】未来のために私たちができること～グリーン・エコプロジェクトとグリーン購入/輸配送分野(貨物自動車)におけるグリーン購入の新たな取り組み～

エコドライブ活動を推進・支援する「グリーン・エコプロジェクト」は、車両ごとに収集した燃費データのデータベース化、集計・分析、本プロジェクト参加企業に対するCO₂排出量削減・燃費向上に伴うコスト削減・交通事故率低減などの効果のフィードバックを継続的に行っています。経営者・管理者、ドライバーが継続的に参加できる研修制度を構築・運営し、少人数制で参加者のレベルにあわせたセミナーを開催、単なるエコドライブにとどまらず、参加者の環境意識の向上、環境CSRの推進による業界の地位向上を図っています。東京都の貨物輸送評価制度の構築に全面協力し、制度設計に必要な指標の基礎となる燃費データを提供し、トラックの実走行燃費のベンチマークの設定に貢献しました。この制度によって、東京都から荷主に対して貨物運送事業のエコドライブ活動が広く紹介され、運送事業者の活動意欲が向上し、輸配送分野のグリーン購入の普及・拡大につながっています。さらに、グリーン購入ネットワークの「輸配送(貨物自動車)」契約ガイドライン制定に際し、タスクグループに参加し、現場に即したガイドラインになるよう積極的に携わりました。制定後、ガイドラインの普及を図るべく、都内をはじめ、各地域の研修会においてガイドラインを説明し、全国展開を図っています。

評価ポイント

荷主が“CO₂削減に取り組む運送事業者”を優先採用する「輸配送分野のグリーン購入」を組織的継続的に実施する仕組みを構築している。実走行燃費に基づく指標で運送事業者を格付・公表する東京都貨物評価制度やエコ商品ねっとを通じて、信頼性の高い運送事業者の情報を提供し、荷主と共に輸配送分野のグリーン購入に取り組んでいる。通常、企業が経済的見地から推進するエコドライブをドライバーの教育から取り組み、燃費実測値の収集・データベース構築などによる行政の制度構築への協力など、他自治体も牽引し、多大な環境負荷低減効果を実現している。安全性向上やコスト削減などへの波及効果も高く、着実な成果をあげている。

【タイトル】薪は身近な森のエネルギー ~薪の宅配システムで燃料として灯油に対抗、家庭の暖房用化石燃料の削減と間伐材の利用拡大~

薪の宅配システムとはユーザー会員宅に専用の薪ラックを設置、定量の薪を積み、使用分を巡回補給するシステムです。「薪ストーブがほしいが、薪が手に入らないのであきらめた」という声がある一方、地域に余っている針葉樹の間伐材が薪に活用されていないといった現状をふまえて、針葉樹の間伐材を薪に利用するシステムを構築しました。具体的には、「薪ストーブには広葉樹の利用が適している」という通念に対して、燃焼実験を行い針葉樹の薪利用が可能であることを検証し、灯油の巡回補給と同様な薪の宅配補充システムの構築、曲り材や小径木を含むことによる原木の安定調達、バラ売りで地産地消によるコスト低減といった対策を通じて課題を解決し、本システムを実現しました。利用件数と薪の販売量は年々増加し、暖房用化石燃料が薪に置き換わることによるCO₂排出量の削減効果が見込まれます。さらに、地域の間伐材の利用拡大による森林整備促進、林業活性化、地域資源活用による雇用創出、福祉施設と連携した薪の生産による障がい者就労支援などの波及効果があり、エネルギーの地産地消は環境負荷低減・森林保全・地域活性化へつながっています。また、サービスエリア数とエリア内の生産拠点の拡大により、今後も継続的に展開していきます。

評価ポイント

バイオマス利用拡大の最大の障害であるロジスティクスに注目したユニークな取り組み。薪の宅配サービス事業の先進事例であり、薪ストーブの施工・利用・環境影響に関する情報提供や薪の継続的な調達システムの構築により、意欲あるユーザーの心理的な壁を取り払い、バイオマス利用を拡大すると同時に暖房用化石燃料使用量を削減した。一般的に薪には広葉樹が使用されるが、針葉樹の使用が可能であることを検証し、地域に余剰な針葉樹間伐材の利用を可能にした。これにより、間伐材の販路拡大、森林整備促進、福祉との連携による障がい者を含む雇用創出、林業・地域活性化、森林保全へつながり、バイオマス利用拡大と共に地域貢献も高く評価された。

グリーン購入大賞「大賞」受賞団体の取り組み概要について

大賞(協働プロジェクト部門) 一富士フードサービス株式会社、パナソニック株式会社アプライアンス社、
滋賀県、JA草津市あおばな館、草津市

【タイトル】ここまで来た！社員食堂における食のグリーン購入の取り組み~環境よし、社員よし、地域よし~三方よしの取り組み

数千人の社員が利用するパナソニック(株)アプライアンス社の社員食堂は、企業と食堂運営者と地域の農家の協働連携により地元野菜をサラダバー方式で提供し、多くの社員から好評を得て「食のグリーン購入」を実現しています。当初、社員食堂は食の安心・安全の確保と草津市産農産物の購入によるCO₂削減を、生産者は草津市新特産品“愛彩菜”の普及を、食堂運営者は草津市産農産物による新メニュー開発を模索し、地元野菜の利用を考えていました。地元野菜には仕入れや配送、安定供給に課題がありましたが、「サラダバー」方式による提供方法を編み出し、課題を克服しました。サラダバーコーナーには地元農業や生産者、直売所を紹介するパネルを掲示し、社員に地元農業への理解や地産地消を促進しています。生産者は社員食堂で地元野菜の好評ぶりを実感し、生産意欲の向上へつながっています。取り組みは社員食堂売店における直売所の出張販売、野菜から米へ品目拡大、規格外のトマトを活用したジュースの提供、草津野菜スムージーの開発、地域食材による草津ヘルシー御膳の提供に広がり、さらに地域協働連携のノウハウを講演するなど、活動の種類も方法も発展を続けています。

評価ポイント

地域との協働連携により、地域産品の振興及び規格外食材の有効活用と、フードマイレージの低減による環境負荷低減を融合させた「食のグリーン購入」の取り組み。安定供給や仕入れ・配送などに課題を抱える地元野菜を「サラダバー」という形で採り入れ、新鮮で美味しい地元野菜の提供により、社員の満足度も向上させた。大規模社員食堂における地産地消の継続的な実現が高く評価された。社員食堂の取り組みは汎用性が高く、「食のグリーン購入」のモデルとして、全国的な広がりが期待される。

グリーン購入大賞「審査委員会特別賞」受賞団体の取り組み概要について

審査委員会特別賞(中小企業部門) 有限会社 千田清掃

【タイトル】バイオディーゼル燃料で震災復興！～津波で被害を受けた塩害農地や放射能汚染農地を救う菜の花プロジェクト～

地域に密着したバイオディーゼル(以下、BDF)製造を通じて、BDFの原料調達拡大、高品質BDFの製造、BDFの利用者拡大・普及に取り組み、地域の企業や行政と協働して、環境に配慮した地域経済の活性化を進めています。BDFの原料調達は、耕作放棄地に菜の花を栽培し菜種の搾油・使用済菜種油の回収をする菜の花プロジェクトに始まり、大崎市と東北地方の飲食店・食品工場などから出る廃食用油の回収、市民が参加する行政施設・スーパーなどの廃食油回収システムへ拡大しています。さらに、高品質BDFの製造によって震災復興工事の震災ガレキ処理施設の建設機械(最新ハイブリッド重機)や発電機などへのBDF利用を可能にし、公用車やバスなどのBDF利用に対する補助金制度を構築するといった取り組みによりBDF利用者を拡大しています。また、様々なイベントを通じてBDFの普及に努めています。例えば、震災時に沿岸部から約1,500名の二次避難者を受入れた大崎市鳴子温泉で開催されるイベント「復興へ頑張ろう宮城・菜の花フェスティバル in 大崎鳴子温泉」では菜の花プロジェクトの啓発を行っており、希望に満ちた菜の花を通じて震災を乗り越えようと、海と山との交流を続けています。

評価ポイント

バイオディーゼルの地域循環システムを官民連携により構築し、環境に配慮した地域経済の活性化に取り組んでいる。菜の花プロジェクトはBDFの製造や普及を担うと同時に、津波で被災した農地再生や海と山との交流イベントといった震災を風化させない活動であり、復興への貢献が高く評価され、審査委員会特別賞が授与された。協力店舗増による廃食油回収や公共交通機関のBDF導入を促す補助金制度、建設機械に使用できる高品質BDFの製造供給など普及拡大が期待される。

グリーン購入大賞「優秀賞」受賞団体の取り組み概要について

優秀賞(大企業部門) 大和ハウスグループ(大和ハウス工業株式会社・大和リース株式会社)

【タイトル】緑が、街を変えていく。

～住宅・建築事業における緑化推進と環境緑化事業「ECOLOGREEN(エコログリーン)」～

人が行きかう場所を緑あふれる姿に変え、人と緑が共生する都市を実現するため、「“緑”の価値の見える化と機能の向上」に取り組み、都市で緑の心地良さを体感できる空間を提供・情報発信しています。具体的には、多くの人が集まるショッピングセンター・事務所・工場・ホテル・駅・空港・大学・庁舎などの屋上・壁面の緑化、日本の風土・季節にあわせて開発した壁面緑化フレームシステムによる緑の用途開発や先導事例創出を行うとともに、緑の大気浄化(屋外)・空気浄化(屋内)・防音・遮音システムの研究開発・検証による緑の新たな機能の付加にも取り組んでいます。さらに、お客さまへの提案にあたっては、緑視率算定カメラを用いて、「緑の見た目」を定量化し、よりわかりやすく効果の見える化しています。また、家の模型を使った「環境にやさしく快適に過ごせる(夏は涼しく、冬は温かい)家づくり」を学ぶワークショップを通じて、緑を感じる心の育成にも取り組んでいます。

都市生活で実感することが難しい緑の価値や良さを様々な手法で提案・提供し、より豊かな街づくりを目指して、これからも緑の普及・拡大を進めていきます。 - 緑が、街を変えていく。緑が、暮らしを変えていく。

評価ポイント

都市部の緑との共生の快適さを一般市民が直接実感できる様々な手法によって提供し、緑の「価値」の見える化に取り組んでいる。ハウスメーカーの利点を活用して建物と外構の緑化を促進し、壁面緑化をはじめ、一般市民に対して目に見える変化を提供し、緑の「価値」の気づきや広がりにつなげている。本業を含めて、幅広くグリーン購入の精神を打ち出して全事業に応用しており、製品寿命が長い建築物の長期にわたる環境配慮効果が見込まれる。

優秀賞(中小企業部門) 東京サラヤ株式会社

【タイトル】次世代の自然派洗剤「ハッピーエレファント」～持続可能なパーム油を原料とした天然の酵母による非石油系洗剤の開発・製品化と製品の環境情報提供～

石油由来の原料を使用せず、生産地の環境と人権などに配慮して生産されたパーム油を原料にして天然洗浄成分ソホロリピッドを配合した洗剤を開発、製品を通じて消費者へ情報提供し、製品のライフサイクルに配慮した環境負荷の低減に取り組んでいます。天然洗浄成分ソホロリピッドは、植物油と糖を栄養にして酵母が発酵することにより産出される成分で、洗浄力と生分解性に優れており、微生物によって水とCO₂に分解されます。洗浄成分の原料には、生産地の環境と人権に配慮して供給されるパーム油を使用し、原材料調達地の持続可能性を考慮して、持続可能なパーム油認証(RSPO¹⁾認証)を取得した原料を採用しています。また、売上の1%をボルネオ保全トラスト²⁾に寄付しています。これらの製品環境情報をwebや商品パッケージに掲載して消費者へ提供し、消費者が製品の選択によって環境負荷低減に貢献できることを認識し実践する機会を提供しています。

1)RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil):持続可能なパーム油のための円卓会議。

2)ボルネオ保全トラスト(BCT):マレーシア・サバ州政府から認められた環境保全団体。失われた熱帯雨林だった土地を買い戻し、野生生物が往来できる『緑の回廊』を回復させる活動や、傷ついた野生動物を保護する活動を行っています。

評価ポイント

原材料調達地における環境負荷の低減と連携した環境配慮型製品の開発を貫き製品化、国内外の環境配慮活動、商品を通じた環境情報提供を実践している。RSPO認証パーム油を原料にした、天然酵母由来の洗浄成分を配合した生分解性に優れた洗剤であり、売上の1%をトラストに寄付し野生生物保護へ貢献する製品である。環境意識の高い人の使用が想定される製品に売上の一部をトラストに寄付するという仕組みを設定した着眼点がよい。さらに、製品の環境情報を広く提供し、消費者と共に製品の環境性能の向上を図り、販売につなげている。製品の一生を通じた幅広い環境負荷の低減が高く評価された。

優秀賞(民間団体・学校部門) レーク大津農業協同組合「はなふじ」米生産グループ

【タイトル】毎日食べるお米、ここまでエコにできる?エコ米「はなふじ」米で三方よし!～カーボンフットプリント、カーボン・オフセットなどの生産活動における環境保全と良食味の両立～

「はなふじ」米は、窒素と炭素を固定するマメ科植物を鋤き込むことにより、製造運搬過程で温室効果ガスが発生する肥料を使用せずに栽培された米であり、生産活動における環境保全と良食味を両立しています。地産地消により輸送に伴う温室効果ガスの削減にも貢献しています。これらの活動のカーボンフットプリントを算出した結果、「はなふじ」米は同じ生産者の環境こだわり米より28%の温室効果ガス削減効果があると判明しました。環境配慮型製品としての「はなふじ」米は、商品自体の温室効果ガスの削減に始まり、温室効果ガス排出量の表示、カーボン・オフセットの表示、商品購入者の生活におけるカーボン・オフセットまで取り組みを進化しています。また、「はなふじ」米の生産面積は増加し、温室効果ガス排出削減効果も面積に比例して向上し、取り組みの質と量の両方の効果が見込まれます。「はなふじ」米は農協直売所のトップブランド米に位置づけられ、安全安心・良食味を求めるリピーターが支える継続性が高い製品です。今後、安全安心や美味しさ、他に類を見ない環境保全活動をさらにアピールし、顧客層を広げ、「選ばれることで大津の環境を守る」ことに貢献していきます。

*環境こだわり米:化学合成農薬および化学肥料の使用量を慣行の5割以下に削減するとともに、濁水の流出防止など、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を削減する技術で生産された米

評価ポイント

日本人の主食である米の生産における環境保全活動を数値で検証するため、農産物のCFPやカーボン・オフセットに取り組み、これらの表示の普及に貢献し、消費者のグリーン購入につなげていることが高く評価された。農産物の良食味と環境配慮型製品としての価値が両立し、農産物に環境配慮という付加価値を与えたことが地域の消費者に受け入れられ、米の生産量が拡大している。化学肥料を使わずにマメ科緑肥で米を生産し温室効果ガスを削減することをはじめ、様々な環境配慮に取り組み、進化させている。今後さらに拡大・進化する可能性が大きく、全国的なモデルとなり得ることが期待される。

優秀賞(協働プロジェクト部門) 北海道、サッポロビール株式会社、生活協同組合コープさっぽろ、上士幌町

【タイトル】「北海道の森を元気にしよう！」協働プロジェクト～共同キャンペーンを通じた環境配慮型製品の普及・拡大の取り組み～

北海道は民間企業との協働事業により地域活性化を図る「包括連携協定」を進めています。北海道とそれぞれこの協定を締結しているコープさっぽろとサッポロビールの3者は連携して環境配慮型製品の普及・拡大キャンペーンを行いました。具体的にはサッポロビールが製造、コープさっぽろが販売する飲料に道有林と上士幌町有林から産まれた排出権*を付与して提供し、1本につき1円分のCO₂をカーボン・オフセットして北海道の森林保全活動に貢献する仕組みを構築しました。売上の一部は「コープ未来の森基金」に寄付し、未来の森を育てる活動に貢献しました。キャンペーンの実施にあたり、3者共同記者会見によって話題性を高め、缶にカーボン・オフセットの説明と証明書を記載して効果的に周知し、生協組合員に「道内で産まれた排出権付きの道内限定商品を購入すると地元の森に資金を還元できる」というシンプルな行動を促すことができました。キャンペーン後、アンケートやPOSデータに基づき、環境価値の訴求が環境配慮商品の選択につながることを確認しました。今後、対象商品や期間、本数とオフセット量、排出権提供自治体数を拡大し、継続して取り組んでいきます。

*排出権：排出権の種類は環境省による「カーボン・オフセットに用いられるVER(Verified Emission Reduction)の認証基準に関する検討会」の議論におけるオフセット・クレジット(J-VER)制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量である「オフセット・クレジット(J-VER)」。方法は森林経営活動によるCO₂吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)。

評価ポイント

生産者、販売者及び行政が協働し、地元限定商品に地元森林の排出権を付与して森林保全活動に貢献するとともに、売上の一部を地元森林保護の基金に寄付する取り組み。地場企業と自治体の期待とイメージが一致した無理のない組み合わせで連携し、地元北海道の森を元気にするためにグリーン購入を仕掛け、カーボン・オフセット商品のキャンペーンを実施した。日常的に購入する製品を対象にした地元密着の取り組みであり、情報発信の効果は大きい。キャンペーン後の継続、全国的広がりに向けた先導的役割が期待される。

グリーン購入大賞「審査員奨励賞」受賞団体の取り組み概要について

審査員奨励賞(大企業部門) 太陽工業株式会社

【タイトル】省資源、省エネルギーなどを考慮した環境改善に貢献する膜材料および膜構造空間に関わる研究開発の取り組み

環境改善機能を有する膜材料(テント生地)や膜材料を使用した建築空間の環境配慮提案のための研究・開発に取り組んでいます。省エネルギーの観点から、白色の光触媒膜材は汚れにくいので太陽光を高効率に反射できヒートアイランド現象の緩和に貢献しています。また、透光率が維持できるため、昼間の照明利用時間が低減でき、電力消費量の削減効果があります。親水性機能を活用した放熱膜材は蒸発冷却効果を促進させ、冷房負荷の削減を図ります。省資源の観点から、膜材料は織物と樹脂で構成されており、使用後は産業廃棄物になることが多く、そのため、リサイクルできる材料の開発やリユースの用途探索に取り組んでいます。テント製造時に生じる端切れをNPOへ提供して文具の材料に活用するといった事例もあります。加工メーカーとして、顧客の環境配慮に関する要望を汲み取り、膜材料の開発、製品化、製品の環境影響を評価できるスキルを備えて環境改善活動に取り組んだ結果、材料メーカーにも環境負荷が小さい材料を開発する機運が生まれており、サプライチェーンを通じた環境配慮型製品の展開につながっています。

評価ポイント

光触媒膜のセルフクリーニング効果や親水性を活用した膜構造空間の省エネルギーをはじめとする膜材料・膜構造空間に関わる環境改善、使用済み膜材料のリサイクル・リユースに取り組んでいる。この先進的な取り組みが膜製造分野を牽引し、環境負荷低減製品の普及につながることを期待される。今後、利用者に製品の環境負荷低減効果をわかりやすく提供し、膜材料や膜構造の環境改善機能に対する理解を広め、購入や採用へつなげる「グリーン購入」に結びつけてほしい。

審査員奨励賞(中小企業部門) 株式会社サワヤ

【タイトル】サワヤのエコサーキュレーションの取り組み～省エネ提案によるLEDの普及促進とそれに伴い廃棄される蛍光灯のリサイクルとリサイクルガラスの利用を促す循環型リサイクルモデルの提案～

廃蛍光灯のリサイクル工程とリサイクルガラス製品づくりに様々な工夫を凝らし、蛍光灯リサイクルの精度を高め、多様な主体と連携した蛍光灯の循環型リサイクルモデルを実現しています。具体的には、廃蛍光灯の水銀除去後に残る蛍光管ガラスをガラス製品に再生するため、蛍光灯専門の中間処理施設を設立し、処理前の管の清掃や手選別による部材分別の徹底によって、再生資材となるリサイクルガラスの精度向上に努めています。破損のない廃蛍光管の回収には排出者の協力が不可欠であり、排出者に対する工場見学会や廃蛍光灯の保管方法の改善提案、保管容器の無料貸出などを通じ、排出者に「廃蛍光灯は資源」として理解を促しています。さらに、リサイクルガラス製品を創るガラス工房を設立し、素材の質感を活かした製品づくりに取り組んでいます。リサイクルガラスは大学や工房で素材として利用され、企業や自治体で建材や工芸品に採用されるなど循環の輪が広がっています。省エネ化の推進によりLEDが増える中、販売から回収処理まで責任ある立場として蛍光灯リサイクルを継続していきます。

評価ポイント

重金属や蛍光体を含む蛍光灯のリサイクル方法を確立し、様々な工夫によりリサイクルガラスの販路を拡大して循環型リサイクルモデルを構築した、蛍光灯リサイクルの真摯な取り組みが高く評価された。リサイクル工程や工房立上げによるリサイクルガラス製品に独自性がある。長期的に蛍光灯が減少する傾向の中、「蛍光灯がなくなる最後まで蛍光灯リサイクルを続けていく」という姿勢が支持された。省エネ化の推進に伴い既存の照明をLEDに交換する際、一度に多量の蛍光灯が廃棄される機会は多く、本事例の他地域や一般廃棄物対策への展開が期待される。

審査員奨励賞(行政部門) 石巻市

【タイトル】「世界の復興モデル都市」を目指して～石巻市におけるスマートコミュニティ構築に向けた取り組み～

東日本大震災の最大の被災地である石巻市は、平常時の低炭素化の推進と災害時の灯りと情報の確保(灯りと情報が途切れないこと)を両立させ、再生可能エネルギー普及に備えた新しい街づくりを、震災復興事業による社会インフラ整備と組み合わせ取り組んでいます。環境配慮・防災対応の向上などの公共サービスと省エネサービスなどの民間サービスの展開との複合により住環境を整備しています。エネルギー管理システム(以下、EMS)*を導入し、各施設のEMSを地域エネルギー管理システムに接続し、各施設の発電、蓄電、電力消費の状況を図解化によりわかりやすく表示する「見える化」と、再生可能エネルギーの利用状況の把握、施設の節電対策の推進、災害時の蓄電量の把握のための管理部門による遠隔管理を行います。石巻スマートコミュニティ推進事業(経済産業省補助事業)と、石巻市民・事業所の太陽光発電設備などへの補助金交付(石巻市単独事業)、公共施設への太陽光発電設備の設置(環境省補助事業)といった取り組みや、民間のエコ商材普及やコミュニティサービスの取り組みを連携させ、市民の参加・環境意識向上を図ることにより、この取り組みを復興事業の一環として継続します。

*エネルギー管理システム(EMS)：電力使用量の可視化、節電(CO₂削減)の為に機器制御、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーや蓄電の制御などを行うシステムである。管理対象によりHEMS、BEMS、FEMS、CEMSと名称が異なり、HEMS(ヘムス)は住宅向け、BEMS(ベムス)は商用ビル向け、FEMS(フェムス)は工場向け、CEMS(セムス)はこれらを含んだ地域全体向けとなっている。

評価ポイント

エネルギーのグリーン購入、スマートコミュニティ、復興といった重要な要素を多く含む取り組み。自治体が国・大学・企業と協力してスマートコミュニティを実現するEMS事業に組み込み、大災害後の復興モデル都市として具体的なプランを策定した、環境に配慮した地域インフラの制度設計の事例として評価された。中長期的な活動の実績やデータを収集し、最大の被災地におけるスマートコミュニティ構築により世界の復興モデル都市となることが期待される。広報における行政の優位性を活用して市民を巻き込み、スマートコミュニティの普及啓発とグリーンコンシューマーの育成を推進してほしい。

【タイトル】つばさ総合高校の「資源・ごみの28分別」から見えてきたもの

生徒が捨てているものを28分別により計測・分析し、「ごみの削減活動に加え、今後“捨てるものを減らす”方法を考えて実践すべき」と提案、これを新たにISO委員会の活動に加えて取り組んでいます。具体的には、現状のごみ分別システムの限界や問題点を探るために、1週間に排出される資源・ごみを対象に28分別を実施しました。その結果、飲食に関するプラスチック・紙と、レポートや雑誌などの紙といった、本校でリサイクルできると安心している“資源”が排出物全体の50%を占めることがわかり、プラスチックや紙の使用・排出の削減＝リデュースに取り組む数値的な根拠を把握しました。対策には一般生徒への啓発と同時に、制度的にリデュースを進める方法として、ペットボトルを使用しない自動販売機のアイデアの企業に対するプレゼンテーションや他校との共同開発、昼食販売の方法の再検討による無駄な容器・袋をなくす方法を検討しています。日常生活を環境配慮型に変えていく意思と工夫が生徒の中に起こり、一般生徒や他の組織・団体を巻き込み発展的に広がることが期待できます。

評価ポイント

高校生が学校で自らの出すごみについて、先進事例を参照して調査方法を計画し、調査・分析し、調査結果に基づいて利用資材や購入行動を具体的に提言して次の活動に展開しており、ごみの分別の具体的な実践活動から見えてきた活動成果とPDCAサイクルの実践が高く評価された。調査結果から、暮らしを環境配慮型に変えていく話し合いや提案が生まれ、自らが排出するごみの減量化につながる啓発効果を確認している。今後、環境配慮型の暮らしでは何を買えば(選べば)いいのかを検討してグリーン購入とのつながりを整理し、一般生徒にもわかりやすく伝えて実践する取り組みへ発展させてほしい。

< 本件に関するお問い合わせ >

グリーン購入ネットワーク(GPN)事務局 担当:高岡

TEL.03-5642-2030 FAX.03-5642-2077 Email:gpn@gpn.jp

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 馬喰町第一ビル9階